

## Summary

### 原子力に関する世論調査

2023年3月  
日本原子力文化財団

#### 「ウクライナ情勢」や「電力不足」への関心の高まりにより、エネルギーの安定供給を望む 原子力発電の積極的な利用の意見が増加

～【日本原子力文化財団 調べ】原子力に関する世論調査～

原子力の平和利用についての知識の啓発普及を行う 一般財団法人 日本原子力文化財団（理事長：榎本晃章）は、2006年度から継続的に「原子力に関する世論調査」を実施している。16回目となる2022年度は10月に調査を実施し、全国の1200人（15～79歳男女）から回答を得た。

#### 【調査目的】

原子力に対する世論は、事故や災害などの出来事があるごとに大きく変動する傾向がある。そのため、本調査では、全国規模の世論調査を**定点的、経年的**に実施し、**原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握する**ことを目的として実施している。また、調査結果を基に、さまざまなステークホルダーが活用することができる情報発信方法を検討している。

#### 調査結果サマリー

- 調査結果 1 「今後の原子力発電の利用に対する考え」 (P.2)  
「しばらく利用するが、徐々に廃止」の回答が最も多いが、「**増加+維持**」と「**即時廃止**」の差が10%超  
2021→2022年度で **45～64歳（社会に影響力がある世代）**の「**増加+維持**」のポイントが増加
- 調査結果 2 「原子力発電の再稼働に対する考え」 (P.3)  
「国民の理解は得られていない」の回答が最も多く、「**電力の安定供給を考えると再稼働は必要**」と続く  
「**電力安定供給**」、「**地球温暖化**」、「**新規制基準適合**」、「**経済性**」のいずれも**肯定的な考えが優勢**
- 調査結果 3 「原子力やエネルギー、放射線に対する関心」 (P.4)  
「電気料金」や「大規模停電」のキーワードに反応し、**エネルギー安定供給関連に対する関心が高まる**
- 調査結果 4 「最近の原子力やエネルギーのニュースに対する関心」 (P.5)  
**地球温暖化、停電や電力不足、ウクライナ情勢によるエネルギー価格・安定供給に関心が集まる**
- 調査結果 6 「原子力に対するイメージ」 (P.7)  
2021～2022年度で「**必要**」が増加（+7.5）し福島第一原子力発電所事故以降、最も高くなった

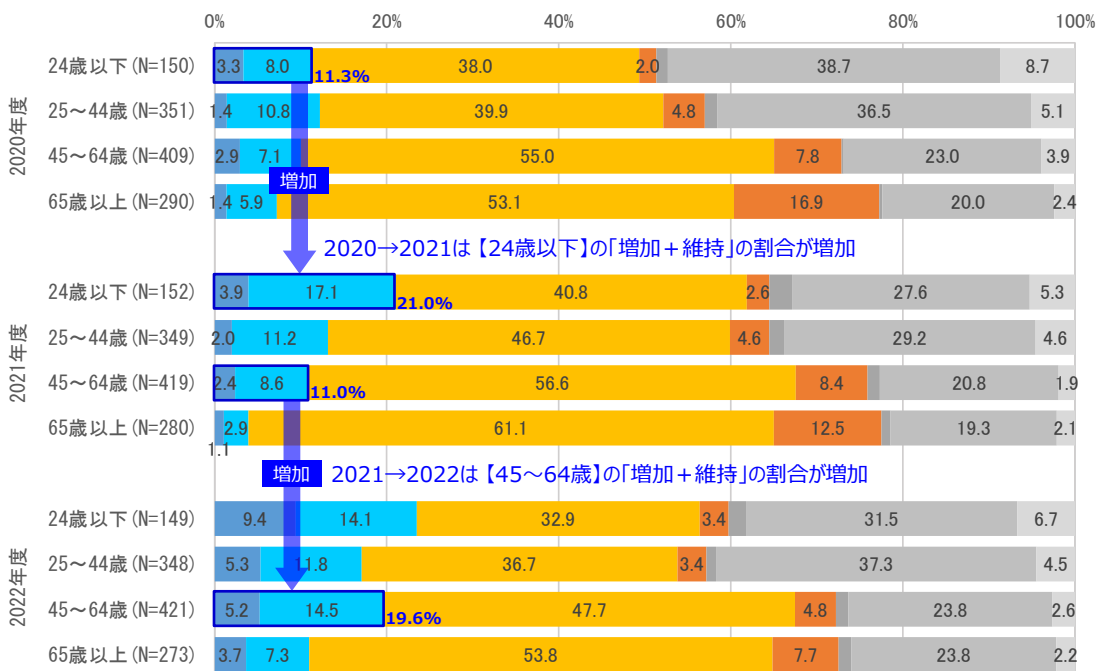
問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。（○は1つだけ）



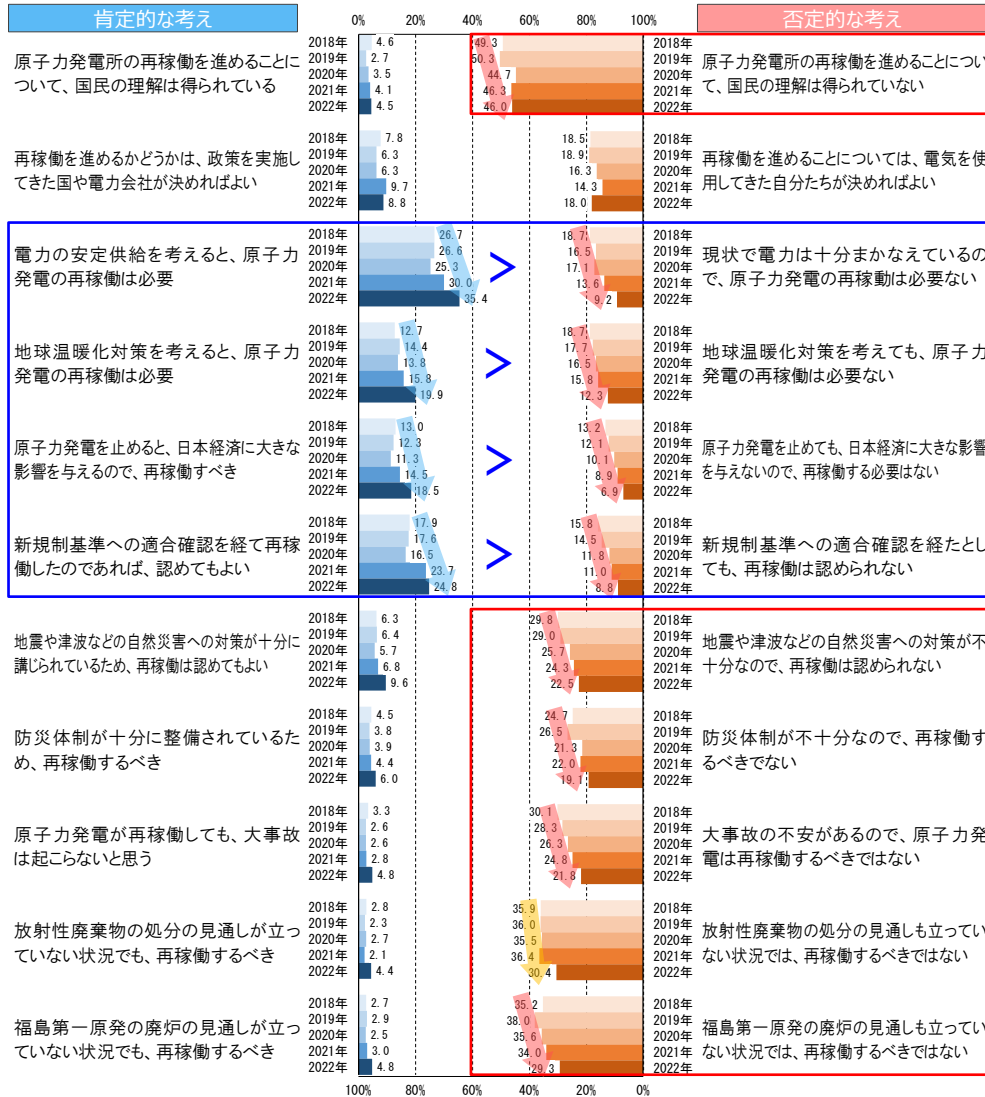
原子力発電の積極的な利用の意見が増加傾向

- ▶ 最も多かった回答は、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」の44% 次いで、「わからない」が29%程度、「増加+維持」は約17%で、「即時、廃止すべき」の約5%と続く
- ▶ 「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」の割合が高いことから、原子力発電は、しばらく使わざるを得ない技術と認識されていることが確認できる
- ▶ 「わからない」 20~30%を維持している
- ▶ 2015年前後と比べると、2022年度では「即時、廃止」の割合が大きく減少し、2021→2022年度で「増加+維持」の割合が増加したことにより、「増加+維持 17.4%」と「即時廃止 4.8%」の差が10%超となった

【2020~2022年度/年代別】



問9 原子力規制委員会による新規制基準への適合確認を通過した原子力発電所は、地元自治体の了解を得て、再稼働されることとなります。再稼働に関するご意見について、あなたのお考えにあてはまるものがありましたら、すべてお選びください。（○はいくつでも）



【青枠】  
考えが引き合いに  
なっている項目

【赤枠】  
考えが片側に  
集中している項目

- 最も大きい意見は、「再稼働を進めることについて国民の理解は得られていない」の46%、次に大きい意見は、「電力の安定供給を考えると、再稼働は必要」の約35%

- 選択肢を「肯定的な考え」-「否定的な考え」の“対”になるように並べ替え、比較を行った

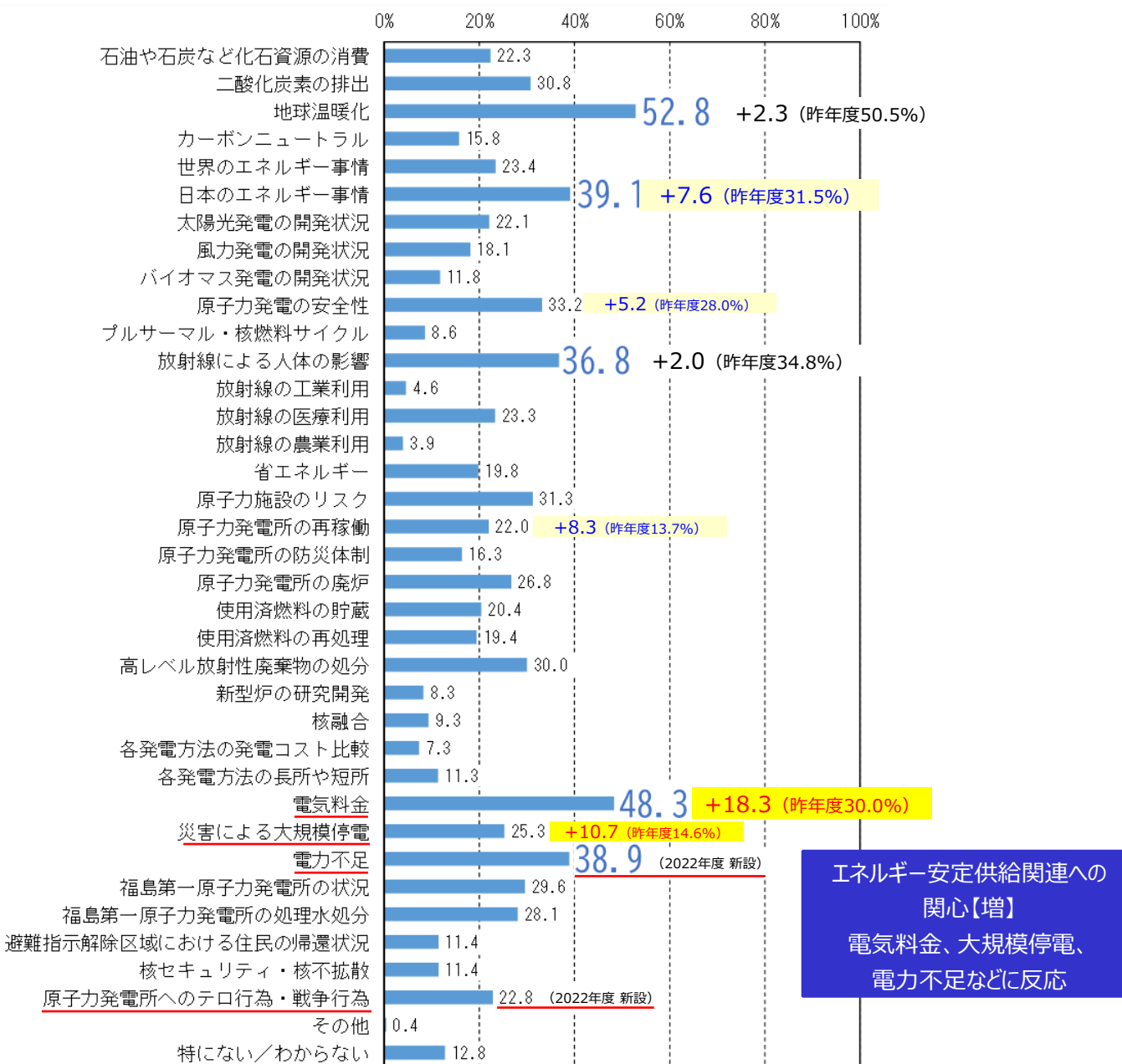
【赤枠】：考えが片側（否定的な考え）に集中している項目→回答割合の高い考えを受け止める必要がある

【青枠】：肯定・否定のどちらにもある程度のポイントがあり、再稼働に対する考えが引き合いになっている項目

→「電力安定供給」、「地球温暖化」、「新規制基準適合」、「経済性」のいずれも【肯定的な考え】が優勢

- 否定的な考え：2018→2022年度でほとんどの項目が年々減少傾向「放射性廃棄物の処分の見通しも立っていない状況では、再稼働するべきではない」という考えは、2021年度まではあまり変化が見られなかった

問3 原子力やエネルギー、放射線分野において、あなたが関心のあることはどれですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

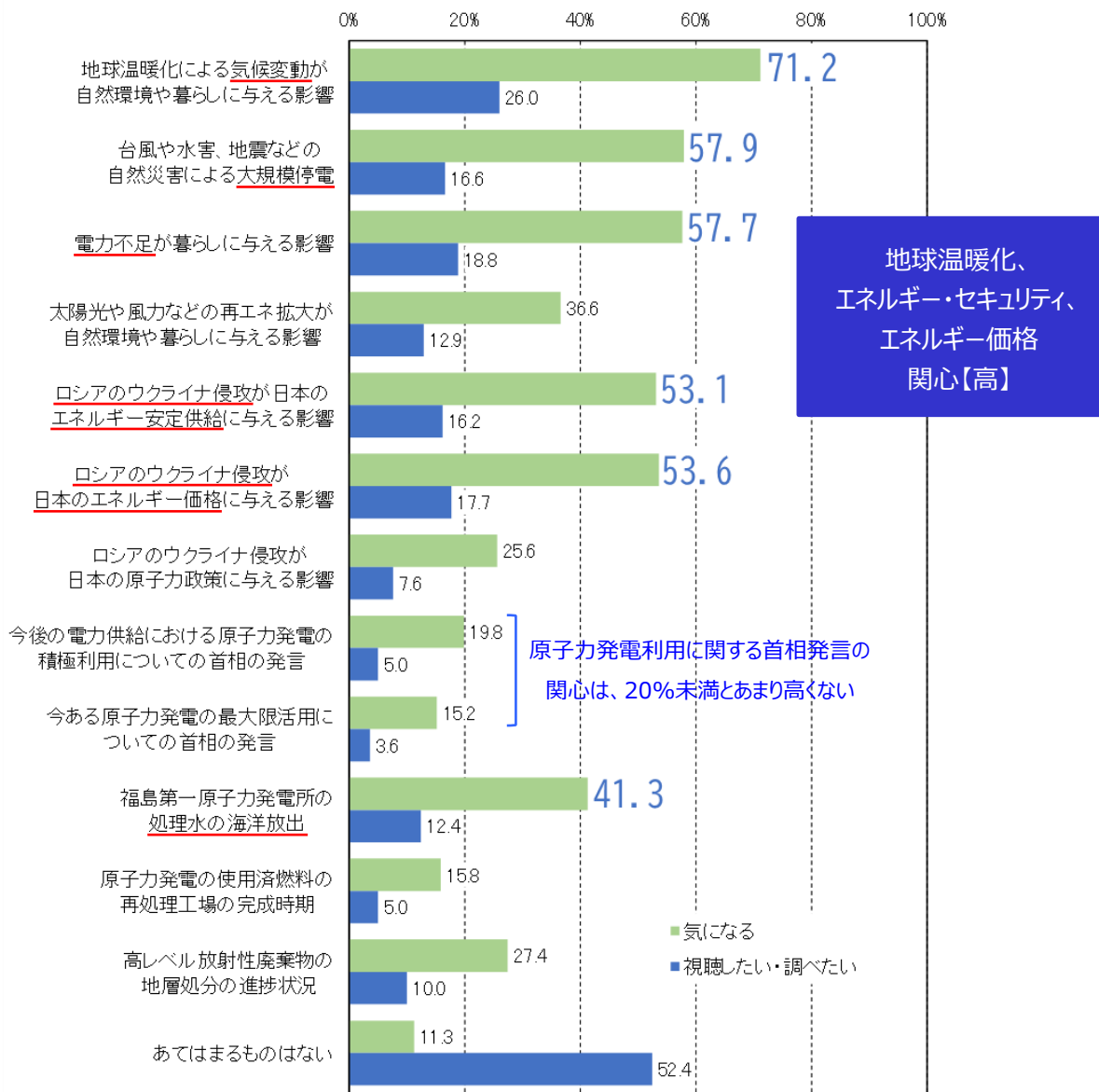


エネルギー安定供給関連への関心【増】  
電気料金、大規模停電、電力不足などに反応

- 「地球温暖化」、「電気料金」、「日本のエネルギー事情」、「電力不足」、「放射線人体の影響」が上位項目
- 2022年度に新設した「電力不足」、「原子力発電所へのテロ行為、戦争行為」に対しても関心が高い
- 2021→2022年度で「電気料金」が大幅に増加（+18.3）、「災害による大規模停電」も増加（+10.7）  
→エネルギー安定供給関連に関心が集まる
- 2021→2022年度で「原子力発電所の再稼働 +8.3」、「日本のエネルギー事情 +7.6」、「原子力発電の安全性 +5.2」も増加 →原子力発電の再稼働に関心が集まる

問20-1 以下に挙げている最近の原子力やエネルギーのニュースの中で、あなたが「気になる事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

問20-2 「問20-1で選択した事柄」のうち、あなたが「視聴したり、調べたい事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）



➤ 最近の原子力やエネルギーのニュースの中で、「気になる事柄」として回答が集まったのは、「地球温暖化」の回答が約71%と最も多い 次いで、「自然災害による停電」と「電力不足」が約58% 「ロシアのウクライナ侵攻とエネルギー価格・エネルギー安定供給」が約53%と続く

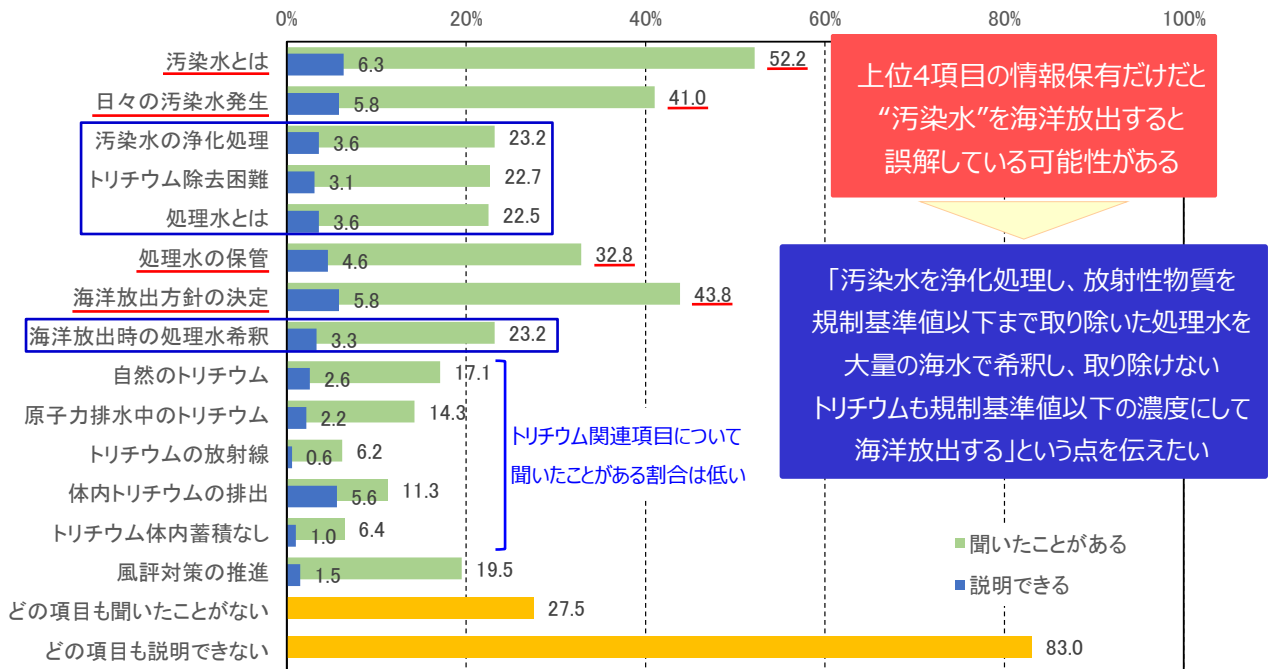
→問3（原子力やエネルギー、放射線に対する関心 ※P4参照）の回答傾向との親和性が高く、地球温暖化、停電や電力不足、ウクライナ情勢によるエネルギー価格・安定供給に関心が集まる 福島第一原発の処理水の海洋放出に対しての関心も高い



2011年に事故を起こした福島第一原子力発電所では、現在、廃炉作業が進められています。ここでは、その一環として行われる「処理水の海洋放出」についてお聞きます。

問13-1 「処理水の海洋放出」に関する次の事柄について、あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

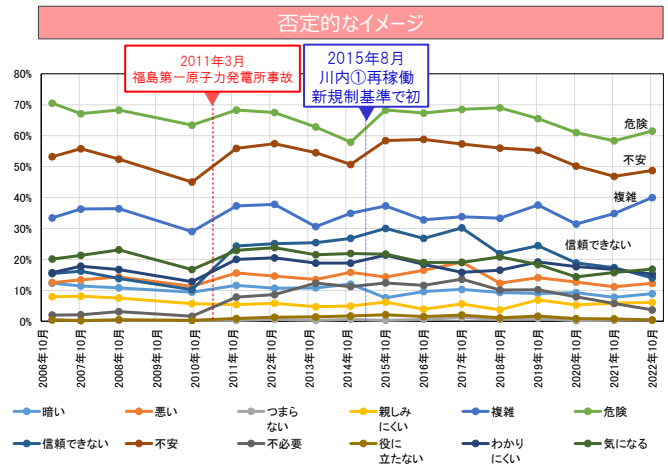
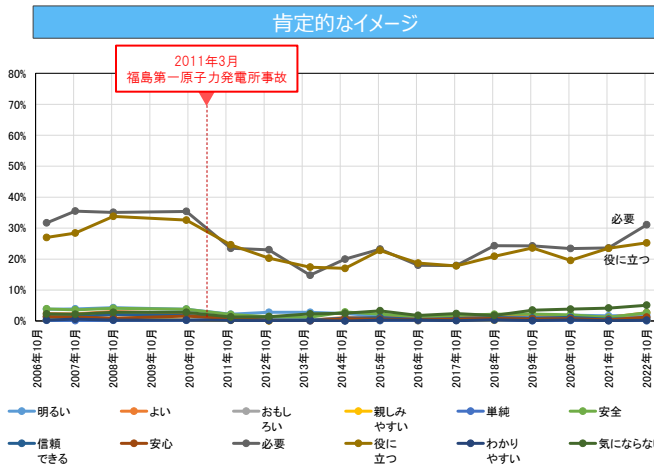
問13-2 「問13-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）



項目	調査票原文
汚染水とは	原子炉の中の燃料デブリを冷やすためにかけ続けている水が放射性物質を含んだ汚染水となっている
日々の汚染水発生	地下水や雨水が建物の中に入り込み、汚染水と混じり合うことで、新たな汚染水が日々発生している
汚染水の浄化処理	汚染水を複数の浄化設備を使って浄化処理し、放射性物質の大部分を取り除いている
トリチウム除去困難	汚染水を浄化処理しても、放射性物質のトリチウムを取り除くことはできない
処理水とは	複数の浄化設備で汚染水に含まれるトリチウム以外の放射性物質を国の規制基準値以下まで取り除いたものを「処理水」という
処理水の保管	汚染水を浄化処理した「処理水」は、現在、発電所の敷地内で鋼鉄製のタンクに保管されている
海洋放出方針の決定	政府は、2021年4月に処理水の処分方法を海洋放出に決定した
海洋放出時の処理水希釈	海洋放出の際には、処理水を大量の海水で希釈することにより、トリチウムを国の規制基準値より十分に低い濃度にする
自然のトリチウム	地球上のほとんどのトリチウムは水の状態で存在し、水道水や海・沼・川、ヒトの体内など、身の回りに広く存在している
原子力排水中のトリチウム	トリチウムは、原子力発電所や原子力関連施設からの排水にも含まれている
トリチウムの放射線	トリチウムから放出される放射線は、皮膚を通ることができないため、外部被ばくによる影響はほとんどない
体内トリチウムの排出	体内に入ったトリチウムは、水と同じように体外へ排出される
トリチウム体内蓄積なし	トリチウムは、魚介類の特定の部位に蓄積されることはない
風評対策の推進	政府や東京電力では、処理水の海洋放出による風評を起ささないための対策が進められている

➤ 「汚染水とは」、「海洋放出方針の決定」、「日々の汚染水発生」、「処理水の保管」上位4項目  
 その「聞いたことがある」上位4項目を繋げてみると、「福島第一原子力発電所で放射性物質を含んだ汚染水が日々発生し、敷地内のタンクで保管されていて、海洋放出する方針が決定した」と約6割が認識し、汚染水をそのまま海洋放出すると誤解している可能性がある。約2割の回答率の「汚染水の浄化処理」、「処理水とは」、「トリチウム除去困難」、「海洋放出時の処理水希釈」の情報保有量を高めることが重要。

問1 あなたは「原子力」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



- 福島第一原子力発電所の事故前から「否定的なイメージ（特に、危険・不安）」のポイントが高い
- 2021→2022年度で、「必要」が増加（+7.5）、福島第一事故以降、最も高いポイント（31.1%）
- 「危険」、「不安」は、直近、減少傾向が続いていたが、2022年度は微増
- 徐々に「信頼できない」が減少し、福島第一事故以前と同程度の水準となった
- 影響を与える出来事およびニュースで伝えられる情報量の【増加】によるものと推測

- ◆原子力に対する世論に影響を与える可能性のある事故や災害などの主な出来事・ニュース
- 2006年8月：原子力政策大綱実現のための具体策として「原子力立国計画」を策定
- 2007年7月：新潟県中越沖地震により東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所が運転停止
- 2008年12月：日本原燃（株）再処理施設高レベル廃液ガラス固化建屋ガラス溶融炉で炉内異常発生
- 2011年3月：東京電力（株）福島第一原子力発電所で事故が発生
- 2012年5月：北海道電力（株）泊発電所3号機が定期検査に入り、国内の原子力発電所が全部停止
- 2012年9月：「革新的エネルギー・環境戦略」策定 →12月：ゼロベースで見直し
- 2013年4月：電力システム改革が閣議決定
- 2013年9月：関西電力（株）大飯発電所4号機が定期検査入りし、国内の原子力発電所が全部停止
- 2014年4月：「エネルギー基本計画（第四次）」が閣議決定
- 2015年8月：九州電力（株）川内原子力発電所1号機が再稼働、新規規制基準施行後初めて
- 2015年12月：COP21で各国が2020年以降の自発的な削減目標を定めることを約束する「パリ協定」を採択
- 2017年6月：大阪北部地震が発生 震源地近くの原子力施設に異常無し
- 2017年9月：停電-北海道胆振東部地震が発生 泊発電所は外部電源を喪失したが、電源確保
- 2018年7月：「エネルギー基本計画（第五次）」が閣議決定
- 2019年9月：停電-台風15号 観測史上最強クラスの勢力で上陸し、千葉県を中心に甚大な被害
- 2020年10月：2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言
- 2021年4月：福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出を決定
- 2022年2月：ロシアによるウクライナ侵攻（侵略）が開始
- 2022年7,8月：岸田首相が今冬の原子力発電所の最大9基稼働、来夏以降7基の再稼働を目指すと表明

## 【調査手法】

- ・調査対象者 全国の15～79歳男女個人
- ・サンプリング 1,200人 / 住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当
- ・標本数の配分 200地点（1地点6サンプル）を地域・市郡規模別の各層に比例配分
- ・調査手法 オムニバス調査 / 個別訪問留置調査
- ・実査時期  
第1回：2007年1月 / 第2回：2007年10月 / 第3回：2008年10月  
第4回：2010年9月 / 第5回：2011年11月 / 第6回：2012年11月  
第7回：2013年12月 / 第8回：2014年11月 / 第9回：2015年10月  
第10回：2016年10月 / 第11回：2017年10月 / 第12回：2018年10月  
第13回：2019年10月 / 第14回：2020年10月 / 第15回：2021年10月  
第16回：2022年10月

## 【調査結果の公開先】

日本原子力文化財団のホームページ（下記URL）で、2010～2022年度の報告書データを公開中  
2022年度 調査報告書（2023年2月発行）

はじめに・目次

第1章 概要

第2章 質問票の設計

第3章 サンプリングと調査実施

第4章 調査結果の分析

第5章 考察

第6章 委員会の設置と調査内容の検討

付録 訪問留置調査（全国）クロス集計結果

財団ホームページ（下記URL）で報告書データを公開中

[http://www.jaero.or.jp/data/01jigyoku/tyousakenkyu\\_top.html](http://www.jaero.or.jp/data/01jigyoku/tyousakenkyu_top.html)

詳しくは WEB で

世論調査 原子力文化

検索

## 【一般財団法人 日本原子力文化財団】

当財団は、原子力やエネルギー利用について知識の普及を目指して、一般の方に情報提供をしています。1969年7月に設立され、現在は、主に、世論調査の実施による広報調査活動や、セミナーやシンポジウム、専門家派遣による情報提供、学校教育や地域、メディア関係者への協力活動を行っています。

当財団は、一般財団法人として公益性の高い事業を行っています。

## 【本件に関する問い合わせ先】

一般財団法人 日本原子力文化財団（東京都港区芝浦2-3-31 第二高取ビル5階）

事業担当：企画部 坂井、永田

mail：survey■jaero.or.jp（■を@に変えてください）

TEL：03-6891-1572 FAX：03-6891-1575